



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 ライク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 石井 大介 TEL 03-5428-5577
 定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	62,336	3.1	2,951	△11.5	3,498	△11.5	2,097	△14.3
2024年5月期	60,469	0.8	3,333	△6.9	3,953	△7.1	2,447	△4.7

（注）包括利益 2025年5月期 2,095百万円（△16.6%） 2024年5月期 2,511百万円（2.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	109.29	—	12.1	8.9	4.7
2024年5月期	127.55	—	15.2	10.1	5.5

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	40,446	17,798	44.0	927.46
2024年5月期	38,503	16,815	43.7	876.27

（参考）自己資本 2025年5月期 17,798百万円 2024年5月期 16,815百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	3,786	△2,158	△2,290	8,777
2024年5月期	3,637	△1,432	△3,414	9,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	29.00	—	29.00	58.00	1,113	45.5	6.9
2025年5月期	—	29.00	—	31.00	60.00	1,151	54.9	6.7
2026年5月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		41.9	

（注）2025年5月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,200	4.6	3,400	15.2	4,050	15.8	2,750	31.1	143.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年5月期	20,464,800株	2024年5月期	20,464,800株
2025年5月期	1,274,736株	2024年5月期	1,274,736株
2025年5月期	19,190,064株	2024年5月期	19,190,086株

(参考) 個別業績の概要

2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	3,489	5.7	2,415	6.0	2,414	6.6	1,787	10.1
2024年5月期	3,301	11.3	2,278	5.0	2,264	2.6	1,623	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	93.12	—
2024年5月期	84.59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	14,500	8,167	56.3	425.62
2024年5月期	13,603	7,501	55.1	390.90

(参考) 自己資本 2025年5月期 8,167百万円 2024年5月期 7,501百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、米国の通商政策や物価上昇の継続による個人消費の下振れ等、景気を下押しするリスクが高まっております。さらに金利等の金融資本市場の変動にも注視する必要があります。

当社グループの事業は、待機児童、女性活躍、人口減少による人材不足、出産・育児による離職、介護離職等の社会課題と密接に関連しており、関わる全ての人の間に「ありがとう」が自然にあふれ、「あなたでよかった、ありがとう。」と感じていただける気持ちを循環させてまいります。今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指すため、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力するとともに、グループ各事業において高品質のサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高623億36百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は、人件費の増加に加え、子育て支援サービス事業における2026年5月期へ補助金の期ズレが発生したこと、介護事業において前連結会計年度に開設した介護付有料老人ホームの入居遅れから29億51百万円（同11.5%減）、経常利益34億98百万円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億97百万円（同14.3%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省が2025年6月に発表した人口動態統計月報年計（概数）の概況によれば、2024年の出生数は686,061人と前年の727,288人からさらに減少し、調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は71,032人（2024年4月現在）に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は17,686人（2024年5月1日現在）と2023年5月1日より1,410人増加しており、依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに女性就業率は上昇傾向にあることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、未だ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。政府も、次元の異なる少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略」を2023年12月に閣議決定し、児童手当の拡充や就労要件を問わず保育を利用できる「こども誰でも通園制度」の創設、職員配置基準改善、保育士等の処遇改善等、さまざまな施策を進めており、国策としての少子化対策が一層強化されております。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託、病院・企業・大学等が設置する保育施設の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿の整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密接に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士や学童指導員の採用にも注力いたしました。

また、当連結会計年度においては、新たに認可保育園を計7ヶ所、学童クラブ等を計8ヶ所、受託保育施設を計3ヶ所開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は330億27百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益はのれん償却額の減少及び前連結会計年度からの期ズレ補助金の計上額の増加があったものの、人件費の増加及び物価高騰による食材費の増加に加え、2026年5月期への期ズレ補助金2億91百万円が発生したことから21億75百万円（同11.3%減）となりました。

（総合人材サービス事業）

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域であるモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向けた営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、社会全体の人材不足に加え、他業種との人材獲得競争の激化も相まって、人材確保が難航いたしました。キャリア各社の顧客争奪の場となる家電量販店向けの人材を中心に人材需要は引き続き堅調で、単価も上昇傾向にあり、業績に底打ちの兆しが見られます。物流業界では、大手企業で物流施設の業務効率化が進んだことにより新たな人材派遣需要が減少いたしました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制を見直すとともに、連結子会社であるライクキッズ株式会社及びライクケア株式会社における施設運営のノウハウを活かし、採用力の強化に繋げることで、人材の派遣・紹介事業を推進しております。

次の成長軸となる事業として、以前より推進している外国人材就労支援サービスの拡大についても引き続き注力いたしました。人材が逼迫する介護業界へ積極的な営業活動を展開し、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を継続してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、稼働スタッフ数が減少したことにより206億42百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は採用媒体を見直し採用費を抑制したことにより15億円（同1.0%増）となりました。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社が、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が入居されております。

また、2024年2月に開設したフェリエ ドゥ 上井草に続き、2025年2月には埼玉県春日部市にサンライズ・ヴィラ春日部東（72室）を開設し、運営施設数は26施設となりました。埼玉県春日部市では、サンライズ・ヴィラ春日部、サンライズ・ヴィラ北春日部に続き、3施設目の開設です。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2025年2月に開設したサンライズ・ヴィラ春日部東を含む既存施設が堅調に稼働したため85億64百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は2024年2月に開設したフェリエ ドゥ 上井草の入居進捗が開設当初の計画より遅れていることから2億65百万円（同23.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は404億46百万円（前期末比19億43百万円増）、純資産は177億98百万円（同9億82百万円増）、自己資本比率は44.0%（同0.3ポイント増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は172億32百万円（前期末比6億26百万円増）となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産の増加10億6百万円、借入金の返済に伴う現金及び預金の減少6億2百万円等があったことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は232億14百万円（前期末比13億16百万円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加12億64百万円等があったことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は122億32百万円（前期末比12億12百万円増）となりました。これは、短期借入金の増加4億20百万円、未払金の増加7億17百万円、未払法人税等の増加2億70百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4億76百万円等があったことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は104億16百万円（前期末比2億51百万円減）となりました。これは、リース債務の増加1億28百万円、長期借入金の減少5億29百万円等があったことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は177億98百万円（前期末比9億82百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上20億97百万円、配当金の支払11億13百万円等があったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上といったプラス要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出といったマイナス要因があったことにより、前期末に比べ6億62百万円減少し、当連結会計年度末は87億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は37億86百万円（前期比4.1%増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益の計上34億27百万円、減価償却費の計上15億7百万円、のれん償却額の計上10百万円、法人税等の支払額11億30百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は21億58百万円（前期比50.6%増）となりました。この主な内容は、子育て支援サービス事業における新規施設開園等に伴う有形固定資産の取得による支出18億56百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は22億90百万円（前期比32.9%減）となりました。この主な内容は、長期借入れによる収入14億60百万円、長期借入金の返済による支出28億59百万円、配当金の支払額11億12百万円等であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率（%）	31.7	35.6	39.2	43.7	44.0
時価ベースの自己資本比率（%）	107.7	107.8	82.3	77.5	66.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	3.5	3.0	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	79.3	68.0	62.5	35.0	29.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは各事業が社会課題と密接に関連しており、その事業拡大が社会課題の解決へ直結し、ひいては持続可能な社会の実現へと繋がっているからこそ、各事業の成長に強くこだわる姿勢を貫き続けます。これからも「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」のグループ理念のもと、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループとなるべく、事業に邁進いたします。

子育て支援サービス事業の市場動向につきましては、保育所等における待機児童数は減少傾向にあるものの、潜在待機児童の問題は、依然として首都圏を中心に深刻であり、将来的な首都圏の人口動態を踏まえると、この傾向は容易に解消されないことが予想されます。また、学童クラブにおける待機児童数も増加傾向にあり、保育施設から小学校へ移行する際に子育てサービスが不足する「小一の壁」が社会問題として顕在化する等、多くの課題が残されています。加えて、共働き世帯の増加や女性の就業率上昇が進んでおり、これまで幼稚園が担っていた保育ニーズを保育園が代替する動きも見られ、保育ニーズは中長期的にも維持されると見込まれます。さらに、不動産開発事業者による都市での再開発に伴い、新規保育園の開設需要も見込まれております。なお、2025年3月現在の保育士有効求人倍率は全国で3.42倍であり、東京都においては4.80倍に達しており、全職種平均1.16倍と比較して著しく高い水準にあることから、保育士不足への対応は引き続き喫緊の課題となっております。

このような背景から、「こども未来戦略」では保育士の処遇改善や、2024年4月には76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しが実施されました。あわせて、「放課後児童対策パッケージ」に基づき、放課後児童クラブの整備が進められております。

こうした状況を受け、子育て支援サービス事業では、次期である2026年5月期においても積極的に新規施設の開設を行い、認可保育園・学童クラブ・児童館・受託保育施設を合わせ、20ヶ所前後の開設を予定しております。保育士の確保については、新卒採用の強化ならびにグループの総合人材サービス事業との連携により、優れた人材を獲得し、保育の質向上にも努めてまいります。加えて、今後、出生数の減少による競争環境の激化によって各保育事業者の優勝劣敗が鮮明になること、大手事業者のシェアが低く中小事業者が多数乱立している特性があることから、M&Aを実施することで、内部資源を活用した自律的な成長だけでなく、非連続的な業績の拡大も狙ってまいります。

総合人材サービス事業の市場動向につきましては、モバイル業界ではキャリア各社の顧客争奪の場となる家電量販店を中心に人材需要は堅調であり、物流業界ではEC市場の伸長により大型物流施設及び配送拠点が稼働しております。保育・介護業界では将来的に数十万人規模の人材不足が見込まれており、これを補う手段の一つとして、介護業界では外国人材へのニーズが年々高まっております。このように当社事業が位置する労働集約型市場は、社会インフラとして欠かせない役割を果たしており、長期的に人手が必要とされることが見込まれます。

これらの状況を踏まえて、総合人材サービス事業では、取引先で稼働する正社員である「エキスパート職」の採用を強化するとともに、新規案件の獲得に取り組み、当社グループ祖業であるモバイル業界や物流・製造業界等、既存領域の拡大に再注力いたします。さらに、高い成長性が期待できる外国人材領域に経営資源を投下し、業容の伸長に繋げてまいります。

介護関連サービス事業の市場動向につきましては、全国的に65歳以上の高齢化率の上昇が見込まれており、特に首都圏では高齢者人口の増加に伴い、介護需要はさらに高まることが予想されます。一方で、そうした介護需要を支える介護人材の確保が大きな課題となっており、今後も人材の大幅な不足が見込まれています。国内人材のみでは十分な人員の確保が困難とされており、介護人材の不足は深刻な社会問題となっております。

そのため、介護関連サービス事業では、既存施設の入居促進を行うことで充足率の向上を図るとともに、首都圏での高い介護需要に応えるべく、引き続き介護付有料老人ホームを中心とする新規施設開設を進めてまいります。また、グループの総合人材サービス事業と協業することで、特定技能外国人材の施設受け入れを加速させ、外国人への支援を総合人材サービス事業にて実施し、高いレベルの介護人材の確保と施設サービスの質向上に繋がります。社会課題である介護人材不足の解消と介護業界全体のサービスの質向上に資するべく、引き続きグループシナジーの最大化を図ってまいります。

保育業界全体の持続性向上、さらなる発展への貢献を目指し、2024年11月14日に日本生命保険相互会社（以下、日本生命）と資本業務提携を締結いたしました。さらに、保育事業者単独では実現が困難な、保育事業者が抱える課題の解決に向けた施策を共同、連帯し実施するため、2025年3月17日に当社と日本生命を中心に「保育イノベーションコンソーシアム」を発足いたしました。今後は、当社と日本生命が共同開発するシステムの導入促進による業務効率化支援に加え、共同調達等のコスト削減による保育所経営の安定化支援、人材シェアリングスキームの構築、保育士魅力向上施策等を検討・推進してまいります。

なお、米国の関税処置による当社業績への影響は軽微であると考えております。

このような企業活動を通じ、翌連結会計年度（2026年5月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高652億円（前年同期比4.6%増）、営業利益34億円（同15.2%増）、経常利益40億500万円（同15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億500万円（同31.1%増）を予想しております。

また、当社は、財務体質を強固なものとすること及び事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、その一方で利益還元を積極的かつタイムリーに行うべく、連結配当性向30%程度を目安とし、中間配当及び期末配当の年2回配当を実施する基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間60円、連結配当性向を54.9%としております。内訳といたしましては、既にお支払いいたしました中間配当金として1株当たり29円、期末配当金につきましては、1株当たり31円（うち、上場20周年記念配当2円）を予定しております。

次期につきましては、連結配当性向30%を目安とする基本方針から、中間配当金として1株当たり30円、期末配当金として1株当たり30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,439,595	8,837,256
受取手形、売掛金及び契約資産	6,127,312	7,133,998
原材料及び貯蔵品	4,321	24,044
その他	1,056,694	1,274,116
貸倒引当金	△22,490	△37,201
流動資産合計	16,605,433	17,232,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,544,476	22,020,310
減価償却累計額	△7,300,317	△8,486,044
減損損失累計額	△18,666	△18,666
建物及び構築物（純額）	13,225,492	13,515,599
機械装置及び運搬具	34,263	40,223
減価償却累計額	△12,089	△10,653
機械装置及び運搬具（純額）	22,174	29,570
リース資産	3,663,611	3,979,781
減価償却累計額	△801,127	△972,672
リース資産（純額）	2,862,484	3,007,108
土地	—	416,800
建設仮勘定	68,622	427,263
その他	2,148,217	2,358,820
減価償却累計額	△1,790,090	△1,953,445
減損損失累計額	△5,729	△6,320
その他（純額）	352,397	399,054
有形固定資産合計	16,531,172	17,795,395
無形固定資産		
のれん	—	58,476
その他	191,335	209,521
無形固定資産合計	191,335	267,997
投資その他の資産		
投資有価証券	460,061	441,087
関係会社株式	30,000	30,000
長期貸付金	736,405	681,153
差入保証金	2,852,564	2,900,286
繰延税金資産	815,012	837,374
その他	322,716	306,420
貸倒引当金	△41,586	△45,466
投資その他の資産合計	5,175,172	5,150,856
固定資産合計	21,897,679	23,214,249
資産合計	38,503,113	40,446,464

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,109	215,398
短期借入金	1,400,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2,791,315	2,314,408
未払金	3,942,911	4,660,031
未払法人税等	482,825	752,993
未払消費税等	289,314	244,323
賞与引当金	819,083	885,734
株主優待引当金	116,233	142,745
その他	987,580	1,196,477
流動負債合計	11,019,374	12,232,112
固定負債		
長期借入金	5,541,915	5,012,070
繰延税金負債	65,666	51,909
資産除去債務	1,154,402	1,225,437
受入居金	788,418	832,370
退職給付に係る負債	462,609	504,055
リース債務	2,578,065	2,706,776
その他	76,920	83,702
固定負債合計	10,667,999	10,416,322
負債合計	21,687,373	22,648,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	15,640,443	16,624,640
自己株式	△741,143	△741,143
株主資本合計	16,613,811	17,598,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,396	197,822
退職給付に係る調整累計額	△3,467	2,198
その他の包括利益累計額合計	201,928	200,021
純資産合計	16,815,740	17,798,030
負債純資産合計	38,503,113	40,446,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	60,469,358	62,336,226
売上原価	51,224,229	53,528,421
売上総利益	9,245,129	8,807,805
販売費及び一般管理費		
給与報酬手当	1,720,098	1,677,687
賞与引当金繰入額	88,426	107,086
のれん償却額	73,610	10,319
採用教育費	953,387	853,282
賃借料	550,868	509,011
租税公課	1,067,826	1,137,102
株主優待引当金繰入額	137,681	146,151
その他	1,319,791	1,416,095
販売費及び一般管理費合計	5,911,690	5,856,738
営業利益	3,333,438	2,951,067
営業外収益		
受取利息	5,679	10,730
受取配当金	15,286	15,733
投資事業組合運用益	—	9,426
設備補助金収入	687,527	606,393
その他	35,926	52,398
営業外収益合計	744,419	694,683
営業外費用		
支払利息	103,465	124,954
寄付金	12,000	12,000
投資事業組合運用損	1,446	—
その他	7,037	10,787
営業外費用合計	123,949	147,742
経常利益	3,953,909	3,498,008
特別利益		
固定資産売却益	3,186	3,887
受取保険金	—	21,258
特別利益合計	3,186	25,146
特別損失		
固定資産除却損	2,096	21,594
賃貸借契約解約損	146,228	—
事務所移転費用	—	4,178
システム障害対応費用	—	69,953
特別損失合計	148,325	95,726
税金等調整前当期純利益	3,808,770	3,427,427
法人税、住民税及び事業税	1,389,891	1,364,462
法人税等調整額	△28,864	△34,255
法人税等合計	1,361,026	1,330,206
当期純利益	2,447,744	2,097,221
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,447,744	2,097,221

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）	当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
当期純利益	2,447,744	2,097,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,343	△7,574
退職給付に係る調整額	35,840	5,666
その他の包括利益合計	64,183	△1,907
包括利益	2,511,927	2,095,313
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,511,927	2,095,313
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,548,683	165,827	14,363,295	△741,087	15,336,719
当期変動額					
剰余金の配当			△1,170,596		△1,170,596
親会社株主に帰属する当期純利益			2,447,744		2,447,744
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,277,147	△55	1,277,092
当期末残高	1,548,683	165,827	15,640,443	△741,143	16,613,811

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	177,053	△39,308	137,745	15,474,464
当期変動額				
剰余金の配当				△1,170,596
親会社株主に帰属する当期純利益				2,447,744
自己株式の取得				△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,343	35,840	64,183	64,183
当期変動額合計	28,343	35,840	64,183	1,341,275
当期末残高	205,396	△3,467	201,928	16,815,740

当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,548,683	165,827	15,640,443	△741,143	16,613,811
当期変動額					
剰余金の配当			△1,113,023		△1,113,023
親会社株主に帰属する当期純利益			2,097,221		2,097,221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	984,197	—	984,197
当期末残高	1,548,683	165,827	16,624,640	△741,143	17,598,008

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	205,396	△3,467	201,928	16,815,740
当期変動額				
剰余金の配当				△1,113,023
親会社株主に帰属する当期純利益				2,097,221
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,574	5,666	△1,907	△1,907
当期変動額合計	△7,574	5,666	△1,907	982,289
当期末残高	197,822	2,198	200,021	17,798,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,808,770	3,427,427
減価償却費	1,404,271	1,507,442
のれん償却額	73,610	10,319
受取保険金	—	△21,258
賃貸借契約解約損	146,228	—
システム障害対応費用	—	69,953
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,847	18,481
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,855	41,997
受取利息及び受取配当金	△20,965	△26,463
設備補助金収入	△687,527	△606,393
売上債権の増減額（△は増加）	△334,188	△997,891
仕入債務の増減額（△は減少）	8,913	21,005
未払金の増減額（△は減少）	△196,083	701,290
受入居金の増減額（△は減少）	42,288	43,951
前払費用の増減額（△は増加）	△76,085	△20,786
未払消費税等の増減額（△は減少）	△47,177	78,104
未収消費税等の増減額（△は増加）	113,435	△9,023
その他	419,164	347,561
小計	4,646,645	4,585,717
利息及び配当金の受取額	20,965	26,449
利息の支払額	△103,852	△126,707
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,598,523	△1,130,238
補助金の受取額	790,445	495,580
賃貸借契約解約による支払額	△118,316	—
システム障害対応費用の支払額	—	△64,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,637,365	3,786,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	8,313	17,560
定期預金の払戻による収入	20,000	38,800
関係会社株式の売却による収入	16,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,367,973	△1,856,209
有形固定資産の売却による収入	8,291	15,069
無形固定資産の取得による支出	△108,697	△67,225
差入保証金の差入による支出	△111,792	△81,810
差入保証金の回収による収入	46,676	34,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△308,228
その他	56,237	49,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432,944	△2,158,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	420,000
長期借入金の返済による支出	△3,055,712	△2,859,383
長期借入れによる収入	1,000,000	1,460,000
配当金の支払額	△1,169,804	△1,112,616
その他	△189,025	△198,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,414,543	△2,290,797
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,210,122	△662,538
現金及び現金同等物の期首残高	10,649,717	9,439,595
現金及び現金同等物の期末残高	9,439,595	8,777,056

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、「総合人材サービス事業」、「子育て支援サービス事業」及び「介護関連サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、人材紹介サービス、採用・教育支援サービスを顧客企業に提供しております。

「子育て支援サービス事業」は、認可保育園・学童クラブ等を運営する公的保育サービスと、病院・企業・大学等が設置する事業所内保育施設の運営受託をする受託保育サービスを提供しております。

「介護関連サービス事業」は、ライクケア株式会社が運営する介護施設において、入居者様に介護及び看護サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	21,863,642	30,402,234	8,111,203	60,377,080	92,278	60,469,358	—	60,469,358
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	543,010	—	—	543,010	1,288,363	1,831,374	△1,831,374	—
計	22,406,653	30,402,234	8,111,203	60,920,091	1,380,642	62,300,733	△1,831,374	60,469,358
セグメント利 益	1,485,156	2,453,566	348,184	4,286,907	120,940	4,407,848	△1,074,409	3,333,438
セグメント資 産	5,765,003	27,968,479	2,819,976	36,553,459	313,571	36,867,030	1,636,082	38,503,113
セグメント負 債	2,054,014	16,009,870	1,996,265	20,060,149	175,592	20,235,741	1,451,631	21,687,373
その他の項目								
減価償却費	16,876	1,294,498	68,623	1,379,997	222	1,380,220	24,050	1,404,271
のれん償却 額	—	73,610	—	73,610	—	73,610	—	73,610
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	7,872	1,924,317	99,713	2,031,903	—	2,031,903	25,319	2,057,222

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,074,409千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,636,082千円は主に全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額1,451,631千円は主に全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額24,050千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,319千円は全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	総合人材サ ービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連サ ービス事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	20,642,458	33,027,464	8,564,462	62,234,385	101,841	62,336,226	—	62,336,226
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	410,566	—	—	410,566	1,367,578	1,778,144	△1,778,144	—
計	21,053,024	33,027,464	8,564,462	62,644,951	1,469,420	64,114,371	△1,778,144	62,336,226
セグメント利 益	1,500,333	2,175,611	265,922	3,941,867	137,720	4,079,588	△1,128,520	2,951,067
セグメント資 産	5,949,769	29,519,520	3,169,518	38,638,809	408,932	39,047,742	1,398,722	40,446,464
セグメント負 債	2,356,171	15,952,130	1,936,176	20,244,478	166,381	20,410,859	2,237,575	22,648,434
その他の項目								
減価償却費	18,650	1,382,732	76,820	1,478,202	—	1,478,202	29,239	1,507,442
のれん償却 額	—	10,319	—	10,319	—	10,319	—	10,319
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	35,601	2,024,863	95,393	2,155,858	—	2,155,858	29,081	2,184,940

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,128,520千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額1,398,722千円は主に全社資産で主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

セグメント負債の調整額2,237,575千円は主に全社負債で主なものは当社及び子会社の管理部門に係る負債等であります。

減価償却費の調整額29,239千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,081千円は全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス 事業	介護関連 サービス事業	計	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	58,476	—	58,476	—	—	58,476

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）	当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
1株当たり純資産額	876.27円	927.46円
1株当たり当期純利益金額	127.55円	109.29円

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 （自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）	当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	2,447,744	2,097,221
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,447,744	2,097,221
普通株式の期中平均株式数（株）	19,190,086	19,190,064

（重要な後発事象）

該当事項はありません。